

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	131 地区市民センター整備事業	会計	01	一般会計
		款	02	総務費
		項	01	総務管理費
基本 施策	63 住民自治活動を活性化させる	目	10	地区市民センター費
		細目	141	地区市民センター等維持管理経費
		細々目	51	地区市民センター整備事業
行革大綱の重点事項番号		5		
担当部課	コード	101700		担当者 氏名
	名称	人権生活環境部市民生活課市民活動推進室		
				22 - 9639 (内線)

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	地区市民センターが設置されていない13地域の地区市民センター整備及び既存の老朽施設の整備を行う。	※対象件数	13箇所
成果(どうする)	地区市民センター単位での活動や事業が展開できるようになる。		
根拠法令・要綱等	伊賀市地区市民センター整備等検討委員会設置要綱		
開始年度	平成 18 年度	関連事業	
終了年度	平成 年度		
H22 事業 内容	・きじが台地区市民センター新築工事一式 ・ゆめが丘地区市民センター新築工事一式		
社会情勢 の 変化等	上野支所管内21箇所整備済み、青山支所管内6箇所整備済み、伊賀支所管内3箇所整備済み、阿山支所管内4箇所整備済み、大山田支所管内3箇所整備済み、島ヶ原管内1箇所整備済み		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)	
1 建設用地	伊賀市内13箇所
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	673,967 千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	各施設3人
3 年間運営費	各施設7,000 千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H21	H22	H23	H24
			目標	実績	目標	実績

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H21	H22	H23	H24
				目標	実績	目標	実績
	地区市民センター(自治センター)の整備数	18年度から22年度までの設置目標	ヶ所	6 4	2 2		
	老朽施設の整備		ヶ所	目標 実績	目標 実績	1	1

投入 コスト	H21 決算		H22 決算		H23 当初予算		H24 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	215,913		223,648		13,058		110,300	
A の 財 源 内 訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他							
	一般財源	215,913	223,648	13,058	110,300			
	事業投入人件費(B)	0.6人 4,320	0.6人 4,320	0.6人 4,320	0.6人 4,320			
	フルコスト(A)+(B)	220,233	227,968	17,378	114,620			

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業		
国や県、民間が同様のサービスを提供している事業		
市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業		
民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業		
受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○	
自治基本条例に基づき、住民自治協議会単位の活動拠点を提供している。		
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業	○	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】	○	
住民自治活動を推進することによる地域課題の解決を目指しているため、これらを進めるための活動拠点は必要である。		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	○
	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	
	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】	
	受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況	
改善策	平成22年度中に整備検討委員会を組織し整備計画を策定する。施設の維持管理経費を捻出するための受益者負担を検討する。
昨年度 の 取 組 状 況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 地区市民センター整備等検討委員会において第二次地区市民センターの整備計画を策定した。地区市民センター整備にかかる費用の受益者負担は今後の自治センター化に向けた取り組みの中で検討を進める。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	前山 恭子
事業の方向性	【方向性】 内容変更
	【理由】 昨年度、地区市民センター整備等検討委員会において第二次地区市民センターの整備計画を策定し、今後は旧上野市、旧青山町の老朽化した地区市民センターの整備を行ない、住民自治の活動拠点の提供に努める。
現時点における課題、その他	本年度整備を進めるにあたり、耐震診断結果等を判断の重要な指標としているが、整備の優先順位について早急に決定し地元協議を進める。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	本年度中に地質調査と設計業務委託を実施する。